

県内短観（15年6月調査）のポイント

1. 業況判断

- 県内企業の足もと6月の業況判断をみると、**製造業**では、電気機械が東アジア向け出荷減少や販価下落から悪化したものの、食料品、繊維、一般機械が新製品投入や新規先等からの受注増により改善したため、全体では17%ポイントと前回3月調査（22%ポイント）に比べ5%ポイント改善した。
これに対して、**非製造業**では、建設が公共工事減少からマイナス幅を拡大したため、44%ポイントと前回調査（40%ポイント）に比べ悪化した。
この結果、**全産業**では、27%ポイントと前回調査（29%ポイント）に比べ僅かに改善し、緩慢ながらも6期連続で上昇した。

一方、先行き9月にかけては、製造業（繊維、木材・木製品）が受注の減少等から悪化を見込んでいるほか、非製造業でも売上・受注の減少（卸・小売、運輸・倉庫）や公共工事の減少（建設）から悪化を予想しており、**全産業**では33%ポイントと下振れる見通しとなっている。

2. 売上・収益計画

- 14年度の売上・収益実績をみると、**製造業**では、主力電気機械や輸送用機械を中心に輸出の増加やリストラ効果に支えられ、増収（+0.7%）・大幅増益（大幅黒字転化）となった。前回3月調査に比べ、下期の売上高が海外景気の先行き不透明感の強まりに伴う輸出の鈍化（電気機械）等から下方修正（修正率：-2.0%）された一方、利益水準は人件費負担の一層の軽減から電気機械を中心に大幅な上方修正（修正率：+17.3%）となった。なお、影響度の大きい電気機械を除いたベ－ス（製造業－電気機械）でみると、通期で減収（4.0%）・減益（15.0%）となる厳しい着地を余儀なくされた。
一方、**非製造業**では、運輸・倉庫が増収・増益となったものの、建設が公共工事の減少に伴い減収・減益となったことから、微増収（+0.6%）・微減益（0.7%）で着地した。
この結果、**全産業**では、微増収（+0.7%）・大幅増益（+165.6%）となった。
- 次に15年度の売上・収益計画をみると、**製造業**では、窯業・土石（公共工事の受注不振）や輸送用機械（需要一巡）が減収を見込んでいるものの、電気機械（携帯電話・自動車向け半導体等の受注増加）や食料品（新製品投入効果）が増収を予想していることから、増収（+2.2%）・増益（+11.8%）を維持する計画となっている。これに対して、**非製造業**では、小売（新規出店効果等）が増収・増益を期待しているが、建設が前年度同様、公共事業の減少から減収・減益を見込んでいるため、減収（2.0%）・減益（1.1%）の計画となっている。
この結果、**全産業**では、小幅増収（+0.7%）・増益（+6.9%）を予想している。

3 . 設備投資計画

- 14年度の設備投資実績をみると、**製造業**では、先行き不透明感の強まりを背景に、主力電気機械（IT関連）が能力増強投資の抑制や海外生産移管に伴う維持更新費用の減額などから、前回3月調査に比べ投資額を絞り込んだほか、一般機械、窯業・土石、金属製品、非鉄金属など殆どの業種で新規投資を抑制しており、低水準であった前年度を大幅に下回った（26.0%）。因みに、影響度の大きい電気機械を除いたベ-ス（製造業-電気機械）でも、前年度を2割方下回る水準となった（21.5%）。
また、**非製造業**でも、小売（新規出店用地取得）や一部サービスで増加したものの、建設や運輸・倉庫が大幅に落ち込んだことから、前年度を2割方下回った（22.3%）。
この結果、**全産業**では、3年連続の大幅減少となった（25.4%）。
- 次に15年度の設備投資計画をみると、**製造業**では、一部の食料品や化学で能力増強投資がみられるほか、一部電気機械でデジタル関連の半導体新製品開発強化などから前回3月調査に比べ上方修正されたため、前年度を上回る計画となった（+5.0%）。なお、影響度の大きい電気機械を除いたベ-ス（製造業-電気機械）では、前年度を4割方上回る増加計画（+43.4%）となっている。
これに対して、**非製造業**では、小売（新規出店一服）、建設など総じて慎重な姿勢が目立ち、前年度を下回る計画（15.7%）となっている。
この結果、**全産業**では、僅かながら前年度を上回る計画となった（+1.2%）。

4 . 雇用人員判断

- 県内企業の足もと6月の雇用人員判断をみると、**非製造業**が人員の減少から28%ポイントと前回3月調査（40%ポイント）に比べ大幅に改善した。これに対して、**製造業**では19%ポイントと、前回調査（19%ポイント）と同水準となった。この結果、**全産業**では23%ポイントと、前回3月調査（27%ポイント）に比べ4%ポイント改善した。

一方、先行き9月にかけては、**非製造業**、**製造業**とも横ばいを見込んでおり、**全産業**では23%ポイントの見通しになっている。

以 上